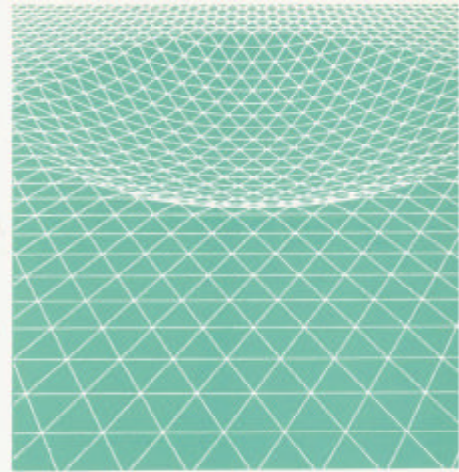


Policy
Research
Center

建設
政策
研究
センター

第16号

1998年3月



先進各国（米・英・独・仏）の行政機構と
住宅・社会資本整備・管理体制

PRC 建設省
建設政策研究センター

Policy Research Center / Ministry of Construction

先進各国（米・英・独・仏）の
行政機構と住宅・社会資本整備・管理体制

平成 10 年 3 月

建設省建設政策研究センター

前研究調整官 三橋 勝彦

研究調整官 辻 保人

研 究 官 中西 佳代子

研 究 官 山本 寛

はじめに

21世紀まであと3年たらずとなり、我が国の経済・社会情勢も少子化・高齢化の流れの中で大きな転換期を迎えている。一方、今後の住宅・社会資本の整備に当たっては、従来にも増して、豊かさを実感できる生活環境の形成が求められており、地方分権の下、日本の風土・文化に根ざした、地域や個人にやさしい街づくり・地域整備の推進が急務となっている。この際、日本に比し、住宅・社会資本整備が充実しており、かつ、日本と同様に少子化・高齢化の問題を抱えた欧米先進国について、その行政システムや制度の仕組みを学ぶことは、今後の我が国の諸制度のあり方を検討する上で、大いに参考になるものと考えられる。

このため、地域古来の風土・文化に根ざした地域・都市整備を行ってきたヨーロッパ諸国や、広大な国土において多極分散型地域構造の形成を目指し社会資本整備を行ってきたアメリカについて、その行政システムや、道路・河川・下水道・都市整備・住宅・公園行政の各分野における国と地方の役割分担、政策事情の実態等を把握・調査することとした。

本調査は、関係政府機関への問い合わせや日本の既存の資料等を元に整理を行ったものであり、第1章は、住宅・社会資本整備に関する各国の省・部・局の構造を含めた行政機構全般について、また、第2章は、道路、河川等の各分野における国と地方の役割分担、制度の概要等について取りまとめたものである。ただし、そもそも各国の行政システムや制度が異なること、また、入手可能な資料の制約上、全ての分野についてその内容を完全に把握できない面や統一的な整理ができない面もあり、この点については、今後、可能な範囲で補完していく必要があると考えている。

最後に、本調査の取りまとめに当たり、多忙にもかかわらず多大な御協力をいただいた村野清文氏（在米日本国大使館一等書記官）、神山敬次氏（在連合王国日本国大使館一等書記官）、上田洋平氏（在独日本国大使館一等書記官）、河井陸朗氏（在仏日本国大使館一等書記官）、井上伸夫氏（在ニューヨーク日本国総領事館領事）、森本励氏（在ロス・アンジェルス日本国総領事館領事）、福島直樹氏（日本貿易振興会、ロンドン・ジェトロセンター建設部長）の方々には、ここに、深く謝意を表す次第である。

目 次

第1章 先進各国（米、英、独、仏）の行政機構（住宅・社会資本整備関連）

…… 1

1. アメリカの行政機構 ……4

2. イギリスの行政機構 ……13

3. ドイツの行政機構 ……16

4. フランスの行政機構 ……19

<参考> 各国の地方行政組織 ……23

<参考> 各国の主な建設行政所管省庁の'97 予算（概数） ……24

<参考> 各国比較参考データ ……25

第2章 先進各国（米、英、独、仏）の住宅・社会資本整備・管理体制

……27

1. 道路 ……27

アメリカ ……29 イギリス ……33 ドイツ ……36 フランス ……39

2. 河川・下水道 ……43

アメリカ ……45 イギリス ……49 ドイツ ……52 フランス ……55

3. 都市整備 ……59

アメリカ ……61 イギリス ……64 ドイツ ……67 フランス ……70

4. 住宅 ……73

アメリカ ……75 イギリス ……78 ドイツ ……81 フランス ……83

5. 公園 ……87

アメリカ ……89 イギリス ……91 ドイツ ……94 フランス ……96

参考文献一覧 ……98